

# 2021年度 事業計画の概要



# JANSI活動の基本方針

## 1. JANSIのミッション

日本の原子力産業界における世界最高水準の安全性の追求(～たゆまぬエクセレンスの追求～)

## 2. ミッション達成のための取組み

- (1) 事業者から独立した自主規制組織として、国内外関係機関とも連携。事業者の安全性向上活動を客観的に評価し、改善策を提言・勧告する。
- (2) 事業者を指導し、牽引できるレベルまで個々人の力量を向上させる。
- (3) 「自主規制実現のためにJANSI及び事業者が目指す姿」を制定し、JANSIと事業者が合同でセルフアセスメントを実施。
- (4) エクセレンスの設定、評価、支援のサイクルを確立し、包括的な原子力安全の向上を牽引する。
- (5) 「産業界、JANSIが進むべき道筋を産業界全体で共有し、実現に向けて全ての関係者が一致団結して取り組む」との思いを具現化するために、「JANSI-10年戦略」を制定。

## 3. 事業活動を確実に進めるための仕組み

- (1) 10年戦略のフォロー
- (2) 合同セルフアセスメントによる評価と次年度計画への反映
- (3) CEO及びCNOによるオーバーサイト(理事会、CNO会議)
- (4) 準特別会員代表者による提言(準特別会員代表者会議)
- (5) 監事による監査(外部監査)



# 2021年度活動方針

## 【事業計画策定の考え方】

- JANSIは産業界を俯瞰し、共通の課題に対し進んでいる事業者の協力を得て産業界全体で取り組むとともに、取り組みの進んでいない事業者を個別に支援していく。
- 事業者と共に制定した10年戦略に基づき活動を進める。
- 理事会、CNO会議で活動の有効性についてオーバーサイトを受けながら改善する。
- 個々の活動の効率化等は、継続してJANSIのガバンスの下で検討を進める。
- 検討に当たっては、「活動計画確認会議」等を活用し、事業者と十分コミュニケーションを取りながら進める。（産業界を取り巻く環境変化等を考慮する。）

## 【重点活動】

- 2020年度における環境変化、活動の有効性及び進捗状況等を踏まえ、**2021年度事業計画における重点活動**を以下のとおり設定する。

	2021年度重点活動	対象とする取組み
1	PRの効果的・効率的実施、WANOとの連携(継続)	・発電所PRの確実な実施 ・レビュワーの育成/能力向上 ・WANO同等性に向けたタスク活動
2	発電所パフォーマンスの日常的情報把握(継続)	・PM-FS(全体システム、制度設計検討)フェーズⅡの着実な実施 －国内発電所調査、統合システム要件検討、費用・要員精査等 －WANO E-PMとの連携検討
3	再処理施設の支援(継続)	・支援活動の具体化検討を踏まえて、再処理施設のしゅん工に向けた準備活動の支援
4	発電所パフォーマンス向上のための事業者支援(取組みを絞り継続)	・リスク感受性向上研修の本格実施



# 主要アクションに係る2021年度事業計画(1)

10年戦略 主要アクション	2021年度事業計画 (表中の“●”は2021年度重点活動関連を示す)	備考
(1)ピアレビュー (PR)の効果的・効率的実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発電所PRの確実な実施(大飯、玄海、高浜、美浜、東通(事前観察)、泊(事前観察))</li> <li>●PRの効果的・効率的実施(レビューアの育成/能力向上)</li> <li>●WANOとの連携(同等性審査対応、タスク活動)</li> <li>●コンティニューアス・モニタリング構築に向けたFSの実施</li> </ul>	「WITHコロナのPR実施方針」に基づき対応
(2)共通する重要課題の解決等に向けた事業者支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○PR等で抽出された重要課題の解決に向けた支援</li> <li>○プラントパフォーマンスレビュー会議(PPRM)の開催</li> <li>○SR及びTCPを窓口とした支援の実施</li> <li>○エクセレンスガイドライン(Ex-GL)の更新、普及活動</li> </ul>	
(3)自主的基盤活動に対する支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者の基盤プログラム(CAP、CM、共通自主PI)構築・運用等のための支援(ベンチマーキング等を踏まえたGLの更新、セミナー等を通じたGLの展開、各プログラム定着に向けた支援)</li> <li>●発電所所員のリスク感受性向上のための支援(希望された発電所で2か月に1回の頻度で出前研修を計画)</li> </ul>	トライアル結果から改善事項を反映
(4)再稼働支援の実施	○WANOと連携し、先行プラントとの意見交換等の支援実施	
(5)再処理施設等の支援の実施	●再処理施設のしゅん工に向けた準備活動の支援の実施	
(6)発電所パフォーマンスの日常的情報把握の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●PM、Cont. M構築に向けたFS</li> <li>・PM-FSフェーズⅡの着実な実施</li> <li>・国内発電所調査、統合システム要件検討、費用・要員精査等</li> </ul>	



# 主要アクションに係る2021年度事業計画(2)

10年戦略 主要アクション	2021年度事業計画	備 考
(7)OE業務の高度化と情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内外のOE情報を収集・分析し、重要度に応じた文書を事業者に発信</li> <li>○OE情報共有の強化(NICS登録機能の拡張「継続」)</li> <li>○OE情報活用の強化(分析手法の深化)</li> <li>○OE情報処理の充実(OE-PI指標拡充検討)</li> </ul>	
(8)安全文化診断手法の高度化と実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全文化診断の実施(6箇所:電力5、メーカ1)</li> <li>○事業者における安全文化醸成・向上活動の支援</li> <li>○PR結果を踏まえた安全文化評価の実施</li> </ul>	本店のインタビューを追加
(9)安全性向上業務の総括とRM支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ORM体制整備支援(各社個別支援、RMLレビュー試行)</li> <li>○安全性向上策評価手法整備(深層防護レベル1-3、外部事象レビュー中間総括)</li> <li>○安全性向上策評価基盤整備(新知見収集・共有、DB再構築検討)</li> </ul>	
(10)本店を含めたオーバーサイト機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者のオーバーサイトの実効性向上の支援 (リスクマネジメントレビュー及び安全文化診断の本店を含めた実施検討、WANO-TCの本店PRIにレビューア-を(適宜)派遣)</li> </ul>	
(11)事業者トップとの直接対話など自主規制の主体としての意識の引き出し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本店経営層、発電所幹部に対する理解活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主規制の主体としてのリーダーシップの養成(新任CEO/CNOへの理事長訪問、CEO研修等)</li> <li>・JANSI幹部による発電所との直接対話</li> <li>・各種コンテンツを用いた発電所実務層への発信等</li> </ul> </li> </ul>	
(12)発電所総合評価の継続的改善と実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発電所総合評価の実施と充実 (発電所総合評価の運用、発電所表彰の運用、過去PIデータの整備)</li> </ul>	



# 主要アクションに係る2021年度事業計画(3)

10年戦略 主要アクション	2021年度事業計画	備考
(13) 緊急時対応力の向上のためのリーダーシップ研修および防災訓練支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リーダーシップ研修 (CEO、CNO、上級管理者、発電所長、図上演習、原子炉主任技術者、当直課長・副長、危機管理研修等の実施、研修プログラムの継続的改善、新たなニーズ抽出等)</li> <li>○原子力防災訓練に係る支援 (訓練ガイドラインの充実、原子力防災訓練検討委員会を基盤とした活動の展開)</li> </ul>	オンライン研修と集合研修を組み合わせた効果的な研修
(14) SAT手法の普及、定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実務研修、発電所キャラバンの実施(発電所の要請に応じて発電所単位で実施)</li> <li>○eラーニングの受講促進</li> </ul>	
(15) 福島第一事故の教訓反映の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>○風化防止ビデオ教材の活用、事業者への教材提供</li> <li>○福島事故の教訓反映の確認</li> </ul>	
(16) 緊急時における重要度文書発信等による事業者支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○緊急時における事業者支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者・WANO の訓練に参画(リエゾンの派遣含む)</li> <li>・タイムリーな注意喚起文書等の発信(常備配備書類を整備)</li> </ul> </li> </ul>	
(17) 中長期の人材確保・育成プログラムの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長期的人材確保プログラム (人材検討協議会を通じた着実な人材要請、スキルセットを活用した能力評価の導入、採用(新卒、中途))</li> <li>○人材の育成プログラム(力量管理の実施、職員教育の実施、ナレッジマネジメント(KM)の推進)</li> </ul>	中堅出向者確保のための方策を講じる
(18) トップによる自主規制組織としての意識浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>○少人数による対話(トップ(理事長)との対話活動、理事長メッセージの発信)</li> <li>○職員の意識調査(2020年度に実施の調査結果を踏まえ、意識改善につながる執行状況をフォロー。次回意識調査は、3年後の2023年度に実施予定)</li> </ul>	



# 主要アクションに係る2021年度事業計画(4)

10年戦略 主要アクション	2021年度事業計画	備考
(19) NRAと原子力安全の相乗効果発揮のための連携強化	ONRAとのコミュニケーションの継続	
(20)WANO、INPO他の国際機関とピアの関係の構築	○国際連携に係る枠組みを整備し、事業者及び各部門の取組みを支援するとともに、有効性を評価し、改善につなげる。 (WANO、INPO、EDF、IAEA、OECD/NEA等の国際機関、国際アドバイザー委員対応)	



# 技術基盤に係る2021年度事業計画

10年戦略関連 技術基盤	2021年度事業計画	備考
(A)自主ガイドライン整備による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○炉内構造物点検・評価ガイドラインの整備</li> <li>○EQ管理ガイドラインの整備</li> <li>○解析業務品質向上ガイドラインの整備</li> <li>○電気計装関係の国際動向の情報提供による支援活動</li> </ul>	
(B)保全技術基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○電力共通保全技術基盤の整備、基盤情報普及 (保全情報ライブラリの改善、データベースの整備・拡充、現場技術者ネットワーク活動の充実、劣化メカニズム整理表を維持管理)</li> <li>○事業者の課題把握と改善活動支援</li> <li>○保守管理規程等の改定支援</li> </ul>	
(C)組織有効性(QMS)への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○QMS課題検討会等による支援</li> <li>○内部監査検討会等による支援</li> <li>○品質保証活動の向上に資する研修</li> <li>○JEAC4111の改定支援</li> <li>○TCP等による会員から個別の支援依頼に対する対応</li> </ul>	
(D)組織有効性(ヒューマンパフォーマンス向上)への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○HPI研修(RCA研修を包含している)の開催</li> <li>○専門家育成のための研修について継続的な検討</li> <li>○安全啓発資料(ポスター)の作成</li> <li>○ピアレビュー担当者への参考情報としてのHF分析結果提供</li> <li>○TCP等による会員から個別の支援依頼に対する対応</li> </ul>	組織有効性(根本原因分析)への支援と統合
(E)メーカー支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○メーカーPRの確実な実施(2箇所)</li> </ul>	
(F)運転責任者判定認定業務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○運転責任者判定業務の実施</li> <li>○運転員実機体感研修の支援</li> <li>○資格認定の充実</li> </ul>	
(G)保全技量認定業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者要請に基づく認定および認定証の発行</li> <li>○他機関への業務移管(第3者機関業務の移管を進めており、2021年度は引継ぎのため、2020年度と同等の業務を実施。)</li> </ul>	
(H)規格・標準の整備支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学協会の関連委員会のうち事業者から支援要請のあった委員会や専門家として参画している委員会での規格・標準の整備を円滑に促進</li> <li>○2022年度までを見据えて事業者に支援業務を円滑に移管</li> </ul>	





## (参考:1/2) 組織改編について

### 1. 目的

- (1)10年戦略に沿った体制を構築するとともに、部長の明確な執行責任のもと、室・部間の連携を一層促進し、将来ビジョンの着実かつ効果的、効率的な実現を図る
- (2)トップの経営方針が実行部隊にまで浸透しやすくすることで、組織活動の統一感を高め、JANSIの総合力を発揮する
- (3)働き方改革の趣旨を尊重し、働き甲斐があり、風通しの良い職場を目指す

### 2. 組織改編の考え方

- (1)10年戦略の5分類に沿って、組織を再編し、関連事業を統合する
- (2)本部制を廃止、組織をフラット化し、自律性を高めるとともに、本部制の利点に鑑み、常務執行役員は経営戦略会議に参画し、事業戦略の立案・決定に関わるとともに、管掌分野について、理事長を補佐する

### 3. 実施期日

2021年7月1日

注:本件は、5月の理事会において承認頂いている。



# (参考:2/2) 新組織体制

